



平成27年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 須田 一夫 (TEL)03(5348)3911
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	10,662	20.5	672	123.7	457	145.4
26年3月期中間期	8,849	11.5	300	△39.7	186	△52.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 504百万円(314.4%) 26年3月期中間期 121百万円(△69.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	26.35	24.70
26年3月期中間期	10.84	10.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	20,253	8,763	43.3
26年3月期	18,634	8,248	44.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 8,763百万円 26年3月期 8,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,179	20.8	1,232	68.1	822	83.7	47.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	17,409,600株	26年3月期	17,356,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	610株	26年3月期	610株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	17,372,351株	26年3月期中間期	17,207,516株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年 3月期中間期	252	4.2	△4	—	△3	—	△8	—
26年 3月期中間期	242	△5.9	35	△39.6	37	△38.9	23	△42.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年 3月期中間期	△0.49
26年 3月期中間期	1.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年 3月期中間期	8,538	8,372	98.1
26年 3月期	8,493	8,370	98.6

(参考) 自己資本 27年 3月期中間期 8,372百万円 26年 3月期 8,370百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	537	6.8	37	△59.5	39	△58.6	17	△71.3	1.02

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) セグメント情報	10
3. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
4. 補足情報	16
(1) 平成27年3月期中間期 損益状況	16
(2) 経常収益の状況	17
(3) 種目別保険料・保険金	18
(4) 有価証券関係	19
(5) ソルベンシー・マージン比率	20

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにより個人消費をはじめとする民間需要の回復に時間を要している一方、政府・日銀による各種政策の効果により多くの企業で業績改善が続くなど、国内経済全体としては緩やかな回復基調を維持することとなりました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、前期から引き続き当期においても最重点施策と位置付けている「損害率コントロール強化」に向けた取組みに注力していることに加え、保険金支払体制のより一層の強化を図ったほか、平成26年6月から保険料の改定を実施した効果等により損害率の改善が進んだ結果、E/I損害率注1)は前年同期比で1.6pt改善し、67.8%となりました。また、E/I損害率に既経過保険料ベース事業費率注2)を足したコンパインド・レシオ（既経過保険料ベース）についても、前年同期比で2.6pt改善し96.3%となり、利益構造の改善が進んでおります。

一方、保険引受収益に関しては、2つ目の重点施策である「新規契約獲得力強化」に加え、「継続契約の獲得力強化」にも注力いたしました。この結果、安定した新規契約の獲得と高水準の継続率が相俟って、第2四半期連結会計期間末における保有契約件数は、526,439件（前連結会計年度末から21,470件の増加・同4.3%増）となりました。

また、3つ目の重点施策である「新規事業へのリソース投入」に関しては、新子会社である日本どうぶつ先進医療研究所株式会社が4月より事業を開始するとともに、平成26年8月には「JASMINEどうぶつ循環器病センター」（横浜市都筑区）を開設いたしました。さらに、同じく新規事業と位置付けているアニコム パフェ株式会社が開発するクラウド型カルテ管理システム「アニレセF」につきましては、より一層商品力を高めるための改良を継続し、開発体制及び販売体制の強化に努めました。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益10,279百万円、資産運用収益225百万円などを合計した経常収益は10,662百万円（前第2四半期連結累計期間と比べ1,812百万円増・20.5%増）となりました。一方、保険引受費用7,545百万円、営業費及び一般管理費2,341百万円などを合計した経常費用は9,989百万円（同1,440百万円増・16.9%増）となりました。その結果、経常利益は672百万円（同372百万円増・123.7%増）、中間純利益は457百万円（同271百万円増・145.4%増）となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率。

(正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費)÷既経過保険料にて算出。

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

損保事業費÷既経過保険料にて算出。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、20,253百万円（前連結会計年度末と比べ1,619百万円増）となりました。主な増加要因は、アニコム損保の営業活動により得られた資金（保険料収入）の増加に伴い、有価証券が1,485百万円増加したためであります。

負債合計は、11,490百万円（同1,104百万円増）となりました。主な増加要因は、正味収入保険料の増加に伴い、保険契約準備金が649百万円増加したためであります。純資産合計は、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益計上等により、8,763百万円（同514百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,286百万円の収入（前第2四半期連結累計期間と比べ583百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が662百万円となったほか、支払備金が201百万円、責任準備金が448百万円それぞれ増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,588百万円の支出（前第2四半期連結累計期間と比べ1,052百万円増）となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還により5,951百万円の収入となる一方、有価証券の取得により7,332百万円の支出となったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の収入（前第2四半期連結累計期間と比べ51百万円減）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式発行により10百万円の収入となったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,008百万円（前連結会計年度末と比べ292百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、今後の業績推移により修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,454	4,161
有価証券	11,367	12,853
有形固定資産	118	233
無形固定資産	477	475
その他資産	2,112	2,484
未収金	1,121	1,545
保険業法第113条繰延資産	484	404
その他の資産	505	534
繰延税金資産	116	55
貸倒引当金	△13	△11
資産の部合計	18,634	20,253
負債の部		
保険契約準備金	8,768	9,418
支払備金	1,291	1,492
責任準備金	7,476	7,925
その他負債	1,520	1,958
賞与引当金	86	97
特別法上の準備金	10	15
価格変動準備金	10	15
負債の部合計	10,385	11,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282	4,287
資本剰余金	4,172	4,177
利益剰余金	△147	310
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,306	8,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	△10
その他の包括利益累計額合計	△57	△10
純資産の部合計	8,248	8,763
負債及び純資産の部合計	18,634	20,253

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	8,849	10,662
保険引受収益	8,716	10,279
(うち正味収入保険料)	8,716	10,279
資産運用収益	50	225
(うち利息及び配当金収入)	10	102
(うち有価証券売却益)	40	122
その他経常収益	82	158
経常費用	8,549	9,989
保険引受費用	6,456	7,545
(うち正味支払保険金)	5,293	5,936
(うち損害調査費)	332	359
(うち諸手数料及び集金費)	507	599
(うち支払備金繰入額)	149	201
(うち責任準備金繰入額)	172	448
資産運用費用	18	6
(うち有価証券売却損)	18	6
営業費及び一般管理費	1,978	2,341
その他経常費用	95	96
(うち支払利息)	0	0
経常利益	300	672
特別損失	1	10
固定資産処分損	0	5
特別法上の準備金繰入額	1	5
価格変動準備金繰入額	1	5
税金等調整前中間純利益	299	662
法人税及び住民税等	15	164
法人税等調整額	97	39
法人税等合計	113	204
少数株主損益調整前中間純利益	186	457
中間純利益	186	457

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	186	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	47
その他の包括利益合計	△64	47
中間包括利益	121	504
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121	504
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,238	4,128	△571	△0	7,795	9	9	7,805
当中間期変動額								
新株の発行	31	31			62			62
中間純利益			186		186			186
新株発行無効による減少		△24			△24			△24
利益剰余金から資本剰余金への振替		24	△24		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						△64	△64	△64
当中間期変動額合計	31	31	162	—	224	△64	△64	159
当中間期末残高	4,269	4,159	△409	△0	8,020	△54	△54	7,965

当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,282	4,172	△147	△0	8,306	△57	△57	8,248
当中間期変動額								
新株の発行	5	5			10			10
中間純利益			457		457			457
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						47	47	47
当中間期変動額合計	5	5	457	—	467	47	47	514
当中間期末残高	4,287	4,177	310	△0	8,773	△10	△10	8,763

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	299	662
減価償却費	41	72
支払備金の増減額 (△は減少)	149	201
責任準備金の増減額 (△は減少)	172	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	5
利息及び配当金収入	△10	△102
有価証券関係損益 (△は益)	△21	△115
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	5
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	61	△32
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	31	214
小計	741	1,368
利息及び配当金の受取額	11	57
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△49	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	702	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△200	—
有価証券の取得による支出	△7,628	△7,332
有価証券の売却・償還による収入	7,326	5,951
資産運用活動計	△501	△1,380
営業活動及び資産運用活動計	200	△94
有形固定資産の取得による支出	△14	△143
その他	△19	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38	10
リース債務の返済による支出	△1	△0
その他	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228	△292
現金及び現金同等物の期首残高	1,283	1,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,511	1,008

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	8,769	80	8,849
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	8,769	80	8,849
セグメント利益	284	15	300
セグメント資産	17,141	274	17,416
セグメント負債	9,387	63	9,450
その他の項目			
減価償却費	40	1	41
資産運用収益	49	0	50
支払利息	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52	0	52

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	10,530	132	10,662
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—
計	10,530	132	10,662
セグメント利益又は損失（△）	736	△63	672
セグメント資産	19,828	425	20,253
セグメント負債	11,404	86	11,490
その他の項目			
減価償却費	38	33	72
資産運用収益	224	0	225
支払利息	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73	119	192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653	645
売掛金	49	49
その他	164	165
繰延税金資産	5	1
流動資産合計	872	861
固定資産		
有形固定資産	40	46
無形固定資産	9	12
投資その他の資産		
関係会社株式	7,524	7,567
その他	46	45
繰延税金資産	—	5
投資その他の資産合計	7,570	7,617
固定資産合計	7,620	7,676
資産合計	8,493	8,538
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	95	107
賞与引当金	1	1
その他	24	56
流動負債合計	122	165
負債合計	122	165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282	4,287
資本剰余金		
資本準備金	4,172	4,177
資本剰余金合計	4,172	4,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△82	△91
利益剰余金合計	△82	△91
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,370	8,372
純資産合計	8,370	8,372
負債純資産合計	8,493	8,538

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
経営管理料	242	252
営業収益合計	242	252
営業費用		
販売費及び一般管理費	206	257
営業費用合計	206	257
営業利益又は営業損失 (△)	35	△4
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	—
有価証券売却益	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
経常利益又は経常損失 (△)	37	△3
特別損失		
関係会社株式評価損	—	6
特別損失合計	—	6
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	37	△9
法人税、住民税及び事業税	12	△0
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	14	△1
中間純利益又は中間純損失 (△)	23	△8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	4,238	4,128	—	4,128	△120	△120	△0	8,246	8,246
当中間期変動額									
新株の発行	31	31		31				62	62
中間純利益					23	23		23	23
株式発行無効による減少			△24					—	—
新株発行無効による減少				△24				△24	△24
利益剰余金から資本剰余金への振替			24	24	△24	△24		—	—
当中間期変動額合計	31	31	—	31	△0	△0	—	61	61
当中間期末残高	4,269	4,159	—	4,159	△121	△121	△0	8,308	8,308

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	4,282	4,172	4,172	△82	△82	△0	8,370	8,370	
当中間期変動額									
新株の発行	5	5	5				10	10	
中間純損失 (△)				△8	△8		△8	△8	
当中間期変動額合計	5	5	5	△8	△8	—	1	1	
当中間期末残高	4,287	4,177	4,177	△91	△91	△0	8,372	8,372	

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第2四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	比較増減	増減率 (%)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	8,716	10,279	1,562	17.9
	(うち正味収入保険料)	(8,716)	(10,279)	(1,562)	(17.9)
	保 険 引 受 費 用	6,456	7,545	1,089	16.9
	(うち正味支払保険金)	(5,293)	(5,936)	(642)	(12.1)
	(うち損害調査費)	(332)	(359)	(27)	(8.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(507)	(599)	(91)	(18.1)
	(うち支払備金繰入額)	(149)	(201)	(51)	(34.3)
	(うち責任準備金繰入額)	(172)	(448)	(275)	(159.7)
	資 産 運 用 収 益	50	225	174	344.2
	(うち利息及び配当金収入)	(10)	(102)	(92)	(875.9)
	(うち有価証券売却益)	(40)	(122)	(82)	(205.0)
	資 産 運 用 費 用	18	6	△11	△64.5
	(うち有価証券売却損)	(18)	(6)	(△11)	(△64.5)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,978	2,341	362	18.3	
そ の 他 経 常 損 益	△13	61	75	△557.2	
経 常 利 益	300	672	372	123.7	
特 別 損 益	特 別 損 失	1	10	9	799.8
	特 別 損 益	△1	△10	△9	799.8
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		299	662	362	121.0
法 人 税 及 び 住 民 税 等		15	164	149	970.3
法 人 税 等 調 整 額		97	39	△58	△59.6
法 人 税 等 合 計		113	204	91	80.7
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		186	457	271	145.4
中 間 純 利 益		186	457	271	145.4

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年 同四半期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	8,769	10,530	20.1
損害保険 (アニコム損害保険株)	8,769	10,530	20.1
(うち正味収入保険料)	8,716	10,279	17.9
その他の事業	80	132	65.2
動物病院支援	58	62	7.3
保険代理店	6	5	△12.6
小動物先進医療臨床・研究	—	45	—
その他	15	18	18.9
合計	8,849	10,662	20.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	8,716	100.0	14.9	10,279	100.0	17.9
合計	8,716	100.0	14.9	10,279	100.0	17.9
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	8,716	100.0	14.9	10,279	100.0	17.9
合計	8,716	100.0	14.9	10,279	100.0	17.9

③ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	5,293	100.0	16.2	5,936	100.0	12.1
合計	5,293	100.0	16.2	5,936	100.0	12.1

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	49	49	0
	その他	153	150	3
	小計	203	199	3
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	802	857	△54
	その他	10,307	10,339	△32
	小計	11,109	11,196	△87
合計		11,312	11,396	△83

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

種類		中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	65	60	4
	その他	3,306	3,281	24
	小計	3,371	3,342	28
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	399	424	△24
	その他	9,000	9,019	△19
	小計	9,400	9,444	△44
合計		12,771	12,786	△15

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,146	7,554
資本金又は基金等	6,637	7,223
価格変動準備金	10	15
危険準備金	—	—
異常危険準備金	579	329
一般貸倒引当金	1	0
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△83	△15
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	4,842	5,157
一般保険リスク (R 1)	4,656	4,997
第三分野保険の保険リスク (R 2)	—	—
予定利率リスク (R 3)	—	—
資産運用リスク (R 4)	535	684
経営管理リスク (R 5)	155	113
巨大災害リスク (R 6)	—	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	295.1%	292.9%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。